

意見提出者	個人
1. 項目	還付制度・ポイント制度一般の簡素化
2. 既存の制度・規制等によってICT利活用が阻害されている事例・状況	国・自治体には各種の還付制度・ポイント制度があるが、それぞれバラバラに運用されており、ICTを用いた簡素化は容易である。例えばエコポイントには専門の基金があり、作業は民間に外部委託されているが、本来、このような制度を一元化することは難しくない。
3. ICT利活用を阻害する制度・規制等の根拠	運用、制度設計、個人情報保護法の規制、組織の垣根
4. ICT利活用を阻害する制度・規制等の見直しの方向性についての提案	現状の還付・ポイント付与・補助・独自通貨・独自商品券などのための組織は全廃し、処理を税務署に一元化。 例えばエコポイント関連組織は統廃合し、税務署に住基ネット端末を入れ、消費者が当該家電の領収書を持ち込めば還付に応じるようにすれば良いだけ。専門組織など、はなから不要。DBさえ常時稼働させておけば、確定申告の時期に処理を集中させる必要もなく、ネットからの申請も可能。 住民税と国税の窓口が異なっているのも現状では分かりにくく、税務署への一元化が望ましい。ICTを用いて、年末調整を廃止し確定申告に一本化すれば企業の負担が減る上、職業ごとに税の捕捉率が異なる問題も消滅する。借金の総量規制ができるICTがあるのなら、全国民が確定申告でも税の捕捉率を上げられるはず。